

## 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

 (URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 村田照雄 TEL (0258)92-4111

 登録銘柄  
 本社所在都道府県 新潟県  
 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	8,175	( 4.1)	51	( )	234	( 6.9)
14 年 9 月中間期	7,853	( 5.8)	344	( )	219	( )
15 年 3 月 期	16,928		51		589	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	102	( 10.8)	17	27
14 年 9 月中間期	92	( )	15	41
15 年 3 月 期	246		40	49

 (注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 14 年 9 月中間期 5,994,980 株 15 年 3 月期 5,974,926 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間当期純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月 期			10	00

## (3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	15,943	11,060	69.4	1,864	56
14 年 9 月中間期	13,903	9,714	69.9	1,620	43
15 年 3 月 期	14,253	9,894	69.4	1,668	10

 (注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 5,931,877 株 14 年 9 月中間期 5,994,980 株 15 年 3 月期 5,931,877 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 63,123 株 14 年 9 月中間期 20 株 15 年 3 月期 63,123 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	17,400	500	220	10	00
				10	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 37 円 09 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在	
資産の部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	141,961		301,454		159,493	122,305	
受取手形	307,020		330,838		23,817	313,412	
売掛金	1,763,527		1,844,711		81,184	2,218,840	
有価証券	43,976		3,117		40,859	37,990	
たな卸資産	318,460		331,767		13,306	358,995	
その他	251,455		279,531		28,076	295,815	
貸倒引当金	5,703		6,897		1,193	5,481	
流動資産合計	2,820,698	20.3	3,084,523	19.3	263,825	3,341,878	23.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
建物	2,860,733		2,736,406		124,327	2,784,872	
機械及び装置	1,247,293		1,153,796		93,497	1,155,553	
土地	428,928		428,928			428,928	
その他	246,952		209,164		37,787	208,311	
有形固定資産合計	4,783,909		4,528,296		255,613	4,577,666	
(2)無形固定資産	11,047		13,900		2,853	10,999	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券	5,441,362		7,403,642		1,962,280	5,504,504	
その他	934,116		1,005,274		71,157	913,238	
貸倒引当金	88,119		92,626		4,506	94,619	
投資その他の資産合計	6,287,359		8,316,290		2,028,931	6,323,123	
固定資産合計	11,082,316	79.7	12,858,487	80.7	1,776,171	10,911,789	76.6
資産合計	13,903,014	100.0	15,943,011	100.0	2,039,996	14,253,668	100.0

(千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末		当中間会計期間末		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
買掛金	471,479		495,697		24,218	529,725	
短期借入金	550,000		550,000			550,000	
未払法人税等	154,535		134,210		20,325	259,967	
未払消費税等	48,992		66,371		17,379	67,627	
賞与引当金	322,320		287,651		34,669	282,285	
その他	637,992		585,095		52,896	658,621	
流動負債合計	2,185,320	15.7	2,119,027	13.3	66,293	2,348,227	16.5
固定負債							
退職給付引当金	816,130		866,482		50,351	840,130	
役員退職慰労引当金	70,143		65,335		4,808	75,743	
繰延税金負債	1,116,966		1,831,808		714,841	1,094,578	
固定負債合計	2,003,240	14.4	2,763,625	17.3	760,385	2,010,451	14.1
負債合計	4,188,561	30.1	4,882,652	30.6	694,091	4,358,679	30.6
資本の部							
資本金	1,634,750	11.7	1,634,750	10.3		1,634,750	11.5
資本剰余金	1,859,250	13.4	1,859,250	11.7		1,859,250	13.0
資本準備金	1,859,250		1,859,250			1,859,250	
利益剰余金	4,125,050	29.7	4,317,690	27.1	192,640	4,279,276	30.0
利益準備金	101,437		101,437			101,437	
任意積立金	3,765,000		3,765,000			3,765,000	
中間(当期)未処分利益	258,612		451,253		192,640	412,839	
その他有価証券評価差額金	2,095,423	15.1	3,306,046	20.7	1,210,622	2,179,090	15.3
自己株式	20	0.0	57,378	0.4	57,357	57,378	0.4
資本合計	9,714,453	69.9	11,060,358	69.4	1,345,905	9,894,988	69.4
負債資本合計	13,903,014	100.0	15,943,011	100.0	2,039,996	14,253,668	100.0

## (2)中間損益計算書

(千円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	7,853,972	100.0	8,175,390	100.0	321,418	16,928,114	100.0
売 上 原 価	5,466,806	69.6	5,565,836	68.1	99,030	11,435,714	67.6
売 上 総 利 益	2,387,165	30.4	2,609,553	31.9	222,388	5,492,399	32.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,731,743	34.8	2,558,096	31.3	173,647	5,440,617	32.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	344,578	4.4	51,456	0.6	396,035	51,782	0.3
営 業 外 収 益	581,608	7.4	185,877	2.3	395,730	605,627	3.6
受 取 利 息	133		60		72	264	
受 取 配 当 金	522,138		159,807		362,331	525,677	
有 価 証 券 売 却 益	12,401		5,753		6,648	12,401	
そ の 他	46,934		20,255		26,679	67,283	
営 業 外 費 用	17,182	0.2	2,375	0.0	14,806	68,187	0.4
支 払 利 息	2,260		2,091		169	5,469	
有 価 証 券 評 価 損	5,805		284		5,521	11,792	
そ の 他	9,116				9,115	50,925	
経 常 利 益	219,847	2.8	234,958	2.9	15,110	589,221	3.5
特 別 利 益	9,574	0.1	1,036	0.0	8,538	4,087	0.0
特 別 損 失	33,309	0.4	26,265	0.3	7,043	78,931	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	196,112	2.5	209,728	2.6	13,616	514,378	3.0
法人税、住民税及び事業税	156,420	2.0	135,058	1.6	21,362	331,226	1.9
法 人 税 等 調 整 額	52,722	0.7	27,761	0.3	24,961	63,489	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	92,414	1.2	102,432	1.3	10,018	246,641	1.5
前 期 繰 越 利 益	166,197		348,820		182,622	166,197	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	258,612		451,253		192,640	412,839	

## 〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

- (1) 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

#### たな卸資産

- (1) 製品、原材料、仕掛品  
貯蔵品のうち燃料.....総平均法に基づく原価法
- (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの.....最終仕入原価法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に  
所得した建物(建物附属設備を除く)につ  
いては定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであり  
ます。

建物	3~50年
機械装置	9年
- (2) 無形固定資産.....定額法
- (3) 長期前払費用.....均等償却

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一  
般債権については、貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計  
上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見  
込額の当中間会計期間負担額を計上してお  
ります。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年  
度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき、当中間会計期間末におい  
て発生していると認められる額を計上して  
おります。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時  
における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数(12年)による定額法により按  
分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から  
費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役  
員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末  
要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
(1)自己株式の数	20 株	63,123 株	63,123 株
	20 千円	57,378 千円	57,378 千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	9,728,018 千円	9,956,360 千円	9,712,414 千円

(中間損益計算書関係)

(1)特別利益の主な内訳

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
貸倒引当金戻入益	6,663 千円	182 千円	385 千円
投資有価証券売却益	2,910 千円	854 千円	3,689 千円

(2)特別損失の主な内訳

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
固定資産除却損	286 千円	1,736 千円	32,337 千円
投資有価証券評価損	4,134 千円	24,529 千円	11,955 千円
ゴルフ会員権評価損	7,000 千円	千円	500 千円
厚生年金基金解散時特別掛金	21,888 千円	千円	21,888 千円
会社整理損	千円	千円	12,250 千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (前中間期) (当中間期) (前期)

#### 取得価額相当額

車輜及び運搬具	177,390千円	150,949千円	159,150千円
工具・器具・備品	211,803千円	191,671千円	211,822千円
合計	389,193千円	342,620千円	370,972千円

#### 減価償却累計額

車輜及び運搬具	99,150千円	86,274千円	89,860千円
工具・器具・備品	113,846千円	132,287千円	132,944千円
合計	212,997千円	218,562千円	222,805千円

#### 中間期末(期末)残高相当額

車輜及び運搬具	78,239千円	64,674千円	69,289千円
工具・器具・備品	97,956千円	59,383千円	78,878千円
合計	176,195千円	124,058千円	148,167千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(前中間期) (当中間期) (前期)

一年以内	72,712千円	64,690千円	68,396千円
一年以上	103,482千円	59,368千円	79,770千円
合計	176,195千円	124,058千円	148,167千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(前中間期) (当中間期) (前期)

支払リース料	42,055千円	38,532千円	81,082千円
減価償却費相当額	42,055千円	38,532千円	81,082千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。